



石井敬太
しいい けいた
審議会副議長
日タイ貿易経済委員長
伊藤忠商事社長



鈴木 純
すずき じゅん
日タイ貿易経済委員長
帝人シニア・アドバイザー

日本とタイのさらなる経済関係強化に向けて

第25回日タイ合同貿易経済委員会を開催

報告

日本とタイを取り巻く情勢
タイは、自動車や電気・電子産業などのわが国の企業が広範なサプライチェーンを構築するとともに、多くの非製造業も展開するなど、約6000社の日本企業が進出している。長年にわたり日本との友好協力関係を構築しており、わが国にとってASEANにおける最重要国の一つである。

一方で、近年、中国が国際的に大きく台頭する中で、タイにおける中国の存在感も増している。例えば、産業面では、電気自動車(EV)の製造・販売や通信販売などの分野で中国企業がタイへ積極的に進出し、着実にシェアを広げている。そうした中でタイは、外交面では、OECDと同時にBRICSへ加盟を申請するなど、全方位外交を展開している。内政面では、2024年8月に憲法裁判所がセター首相の解職を決定し、9月にペー・トンターン新政権が発足する一方で、2023年の総選挙で躍進したピター党首率いる前進黨が解党命令を受けている。

こうした状況のもと、わが国としてどのようにASEANの主要国であるタイとの連携協力関係を強化していくか、大きな転換期に直面している。

第25回日タイ合同貿易経済委員会の開催

経団連の日タイ貿易経済委員会は、198

0年以来、カウンターパートであるタイ産業・工業・金融合同常任委員会(JSCCI)と共に日タイ合同貿易経済委員会を開催し、両国の経済関係の強化に向けた議論を行ってきた。2023年3月にはバンコクで開催し、産業協力やサプライチェーン強靱化に向けた日タイの取り組みについて議論を行った。今回は2024年12月19日に経団連会館において、サナン・アンウボンタンJSCCI I B会長を団長とするタイ側の代表団を迎え、25回目となる合同委員会を開催した。同合同委員会では、現在の日タイ両国が置かれた状況を踏まえ、両国の経済情勢を概観したうえで、貿易投資、グリーン、エンターテインメント・コンテンツや防災などの新たな分野をテーマに取り上げ、日タイ協力の促進に向けた方策をめぐり議論した。以下で主な議論を紹介したい。

自由で公正な貿易投資の拡大

日本とタイは、WTOの多国間枠組みや、日タイEPA、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定などのルールに基づいた貿易投資を推進することで、その恩恵にあずかってきた。また、RCEP、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)、EPA・FTAなどを通じた自由で公正な貿易投資の推進、サプライチェーンの強靱化、貿易相手の多角化は、経済安全保障の実現に直結するものである。しかし、

保護主義の台頭、ロシアによるウクライナ侵略に起因するサプライチェーンの断絶などにより、今日、自由で開かれた国際経済秩序は危機に直面している。
こうした観点から、自由で公正な貿易投資の拡大に向けて討議を行った。タイ側からはグローバル・サプライチェーンの変革に向けた日タイの協力関係の重要性が指摘されるとともに、RCEPやインド太平洋経済枠組み

(IPEF)の重要性やCPTPP加入に向けた意欲が感じられた。日本側は自由で開かれた国際経済秩序が危機に直面する中で、日タイEPAやRCEPなどの、ルールに基づく自由な貿易投資の維持・強化に向けたタイとの協力について期待を示した。

持続可能な社会実現に向けた日タイの協力

日タイ両国は2050年のカーボンニュートラル実現を目標に掲げる中、再生可能エネルギーの普及はもとより、水素・アンモニア混焼技術の導入による既存の火力発電所の排出削減など、多様な道筋のもと、現実的な取り組みを推進することが求められる。アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)を通じた日タイの協力の具体化は不可欠である。こうした取り組みの一環として、日本側からグリーンな化学製品や、水素・アンモニア燃料バリエーション、エネルギー効率化、水素混焼など、カーボンニュートラルに向けた取り組みが紹介され、グリーン分野における日タイの今後の連携に期待が示された。また、タイでは、EVへの転換など、先端産業の振興が進められているが、こうした動きが進展した場合、EVのバッテリー製造に必要な重要鉱物を特定国に過度に依存することなどが懸念される。そこで、日本側から、ハイブリッド車の普及やバイオ燃料の活用などに向けた日タイ経済界との連携の重要性について言及

合同委員会の模様



がなされた。
タイ側からは、タイの国家アジェンダであるバイオ・サーキュラー・グリーン(BCG)政策の実現を通じて、カーボンニュートラル、生物多様性、循環型経済を一体的に推進し、持続的な成長につなげる取り組みが紹介された。

新たな分野における日タイ協力

最後に、新たな分野における日タイ協力に関し、日本側よりエンターテインメント・コンテンツの両国での展開について紹介が行われた。近年、タイ発の映画やドラマ、音楽が日本でも注目を集めるなど、双方方向での取り組みが進められている。また、防災分野において、3Dモデルの活用によって地域全体の洪水被害を抑制する技術など、気候変動問題が激甚化する中で経済社会の強靱性向上に向けた協力について日本側から紹介された。

本合同委員会では、日タイ両国の絆の強さを改めて実感するとともに、タイ側の日本企業との連携・協力に対する強い意欲を実感することができた。日本は、これまで構築してきた信頼関係を基盤に、双方の関係を一層強化し、両国を取り巻く新たな課題の解決に向けて行動していくことが求められている。日タイ貿易経済委員会は、今後もミッションの派遣や合同委員会の開催を通じて、日タイ関係のさらなる強化に努めていく。